

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づいて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの視点から、ステークホルダーに積極的に情報開示するとともに、気候変動をより一層意識した経営を進めます。

* TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請を受けた金融安定理事会により設立。気候変動がもたらすリスクと機会について財務的影響の把握と情報開示を提言。 <https://www.fsb-tcfd.org/>

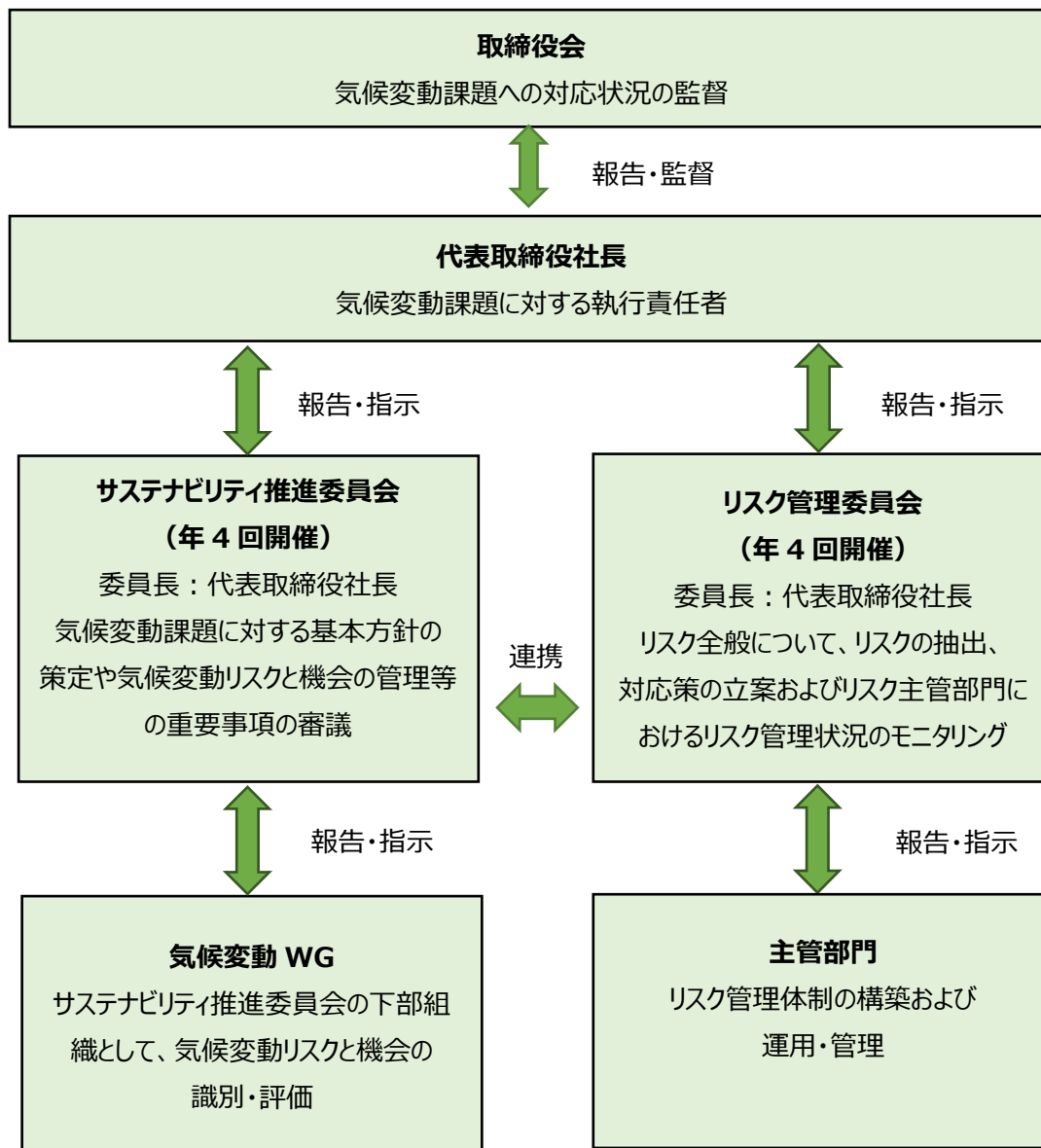
ガバナンス

当社は気候変動への対応を重要な経営課題であると認識し、取締役会による監督のもと、社長の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会にて、気候変動に係る基本方針の策定や、気候変動リスク・機会の管理などの重要事項の審議を行います。サステナビリティ推進委員会には事業部門およびコーポレート部門の責任者が参画し、気候変動課題について適切な経営判断を行い、判断した結果を経営に迅速に反映することができる体制を構築しています。

またサステナビリティ推進委員会での審議に先立ち、各事業部門のメンバーから構成される気候変動ワーキンググループ（以下、WG）にて気候変動リスクと機会の識別・評価を実施します。

今後は当社事業に大きな影響をもたらすと予想されるリスク・機会について詳細な分析を進めるとともに、対応策を検討し戦略に反映してまいります。

<気候変動関連のガバナンス体制図>



戦略

当社は、IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオをもとにシナリオ分析を行い、特定したリスクと機会が当社の事業に対して与える影響とその対応方針について検討しました。

当社では 2030 年に GHG 排出量（Scope1,2）を 2019 年比 50%削減することを目指しており、今回のシナリオ分析においても同様に 2030 年を分析のタイムフレームとしています。

<参照シナリオ>

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向け、カーボンプライシングや省エネ規制など政策・規制が強化され、高効率・低消費電力の半導体製品の需要が増加する。	■ IEA WEO2024, Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)
4℃シナリオ	気候変動に関する新しい政策・規制は導入されず、高効率・低消費電力の半導体製品への需要シフトは限定的。 一方、自然災害の重大性・頻度の増大により、自社拠点が被災するリスクが高まる。	■ IPCC SSP5-8.5

<特定したリスクと機会>

影響度

大：60 億円超

中：10 億円超～60 億円以内

小：10 億円以内

時間軸

短：3 年以内

中：3～6 年

長：6 年超

分類	区分	気候変動 要因	リスク 機会	当社への影響	影響度	時間軸	対応方針
移行 リスク・ 機会	政策・ 法規制	炭素税の導入	リスク	仕入先の製造原価に炭素税が算入されることによる商品仕入コストの増加	大	短中	販売価格の調整、低 GHG の物流業者への切替
		CO2 排出 規制の強化	リスク	SAF 等の代替航空燃料を用いた脱炭素化が進むことによる物流コストの増加	中	中長	物流パートナーのノウハウを活かした物流効率化によるコスト低減
			リスク	物流による GHG 削減のため、仕入先から顧客への直販化が進むことによる売上高の減少	大	中長	「商権」と「人材（脈）」をベースに DX を駆使することで、直販ではできない高付加価値サービスを提供
	技術	輸送技術の改善	機会	航空機材の技術改善や燃費効率向上による物流コストの低下	中	中長	販売価格の調整および販売数量の最大化
	市場	気候変動による影響に適応する製品・サービスの需要増加	機会	電力消費の大きいデータセンターや電子デバイス（スマートフォン、パソコン等）の脱炭素化が進むことによる、高効率・低消費電力のメモリー半導体等の売上高の増加	大	短中	世界トップ省エネ技術を誇るサムスンのメモリー半導体等のシェア拡大
			機会	自動車の脱炭素化（電子化・電動化）が進むことによる、高効率・低消費電力の車載向け半導体の売上高の増加	大	短中	豊田通商グループのグローバル・ネットワークと販売ノウハウを活用して、自動車業界全体へのシェア拡大

分類	区分	気候変動 要因	リスク 機会	当社への影響	影響度	時間軸	対応方針
物理 リスク	急性	自然災害/異常気象 の重大性・頻度（大 雨、洪水、台風、水不 足等）の増加	リスク	自社拠点やサプライチ ェーンの被災による販 売機会の喪失	中	中長	BCP（事業継続計 画）の策定・管理・運 用を継続
	慢性	平均気温の上昇	リスク	海面上昇による物流 拠点移転コストの増 加	中	中長	BCP（事業継続計 画）の策定・管理・運 用を継続

リスク管理

気候変動に係るリスクについては、サステナビリティ推進委員会配下の気候変動 WG にてリスクおよび機会の識別・評価が実施されます。その上で、サステナビリティ推進委員会にて気候変動リスク・機会の管理を行うにあたり、当社のリスク全般について管理を行うリスク管理委員会と連携を行います。リスク管理委員会は、気候変動リスクも含めた全社的なリスクについて「損害の発生可能性・確率」と「損失規模・経営への影響度」の2つの評価基準に基づき、重要性を決定し、優先順位付けを行います。

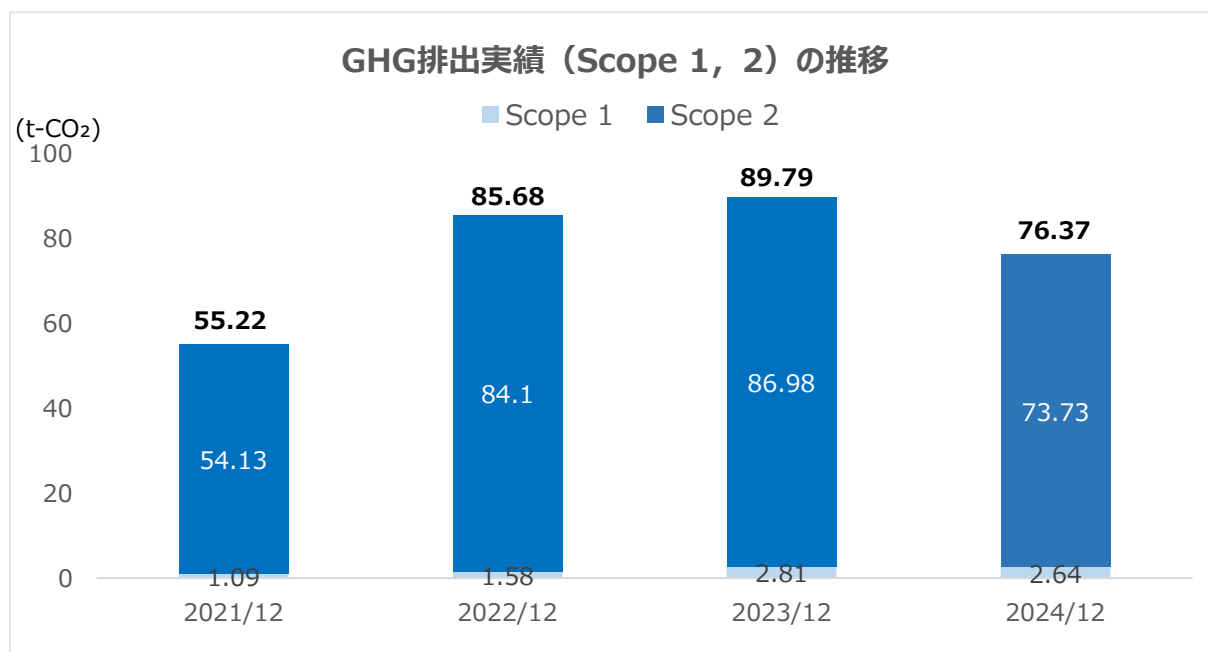
指標と目標

1. 指標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、GHG排出量（Scope 1, 2, 3）を定めています。

2. 実績

■ Scope 1, 2のGHG排出量実績の推移（当社連結、単位：t-CO₂）



※Scope 1 および 2 は、1 月から12月の1 年間で算出しております。

※2021/12から2022/12で排出量が増加した要因は、2022年 1 月より自社倉庫が稼働したことによるものです。

■ Scope 3カテゴリー別内訳Scope 3のGHG排出量実績の推移（提出会社、単位：t-CO₂）

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
カテゴリー 1（購入した製品・サービス）	—	—	—	521,965.63
カテゴリー2（資本財）	—	145.93	940.44	92.35
カテゴリー3（Scope 1, 2 に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動）	—	9.84	9.18	8.98
カテゴリー4（輸送（上流））	—	1,634.33	1,684.45	1,514.50
カテゴリー5（事業から出る廃棄物）	—	9.59	1.99	1.10
カテゴリー6（出張）	33.99	115.40	218.31	216.66
カテゴリー7（通勤）	10.01	21.99	31.28	30.70

※Scope 3 は、4 月から翌年 3 月の1 年間で算出しております。

<カテゴリー 1>

算定範囲：トーメンデバイスが主要仕入先である日本サムスン株式会社から購入した主要な物品の生産に関連する温室効果ガス排出量

なお、当事業年度におけるトーメンデバイスの仕入高のうち、算定範囲の対象とした物品の仕入高の割合は 98.1%を占めています。その他の物品およびその他仕入先との取引は算定範囲から除外しています。

算定基準：算定範囲の対象とした物品の「商品仕入高」に「排出原単位」を乗じて算定

サムスングループの各社が外部公表している直近事業年度に係る温室効果ガス排出量を売上高で除することで算出した排出原単位を使用

<カテゴリー2>

算定範囲：トーメンデバイスが取得した資本財の建設・製造及び輸送にともなう温室効果ガス排出量

算定基準：「固定資産取得価額」に「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）の排出原単位を使用

<カテゴリー 3>

算定範囲：

①トーメンデバイスが購入した燃料の上流側（資源採取、生産及び輸送）の排出量

②トーメンデバイスが購入した電気・熱（蒸気、温水又は冷水）の製造過程における上流側（資源採取、生産及び輸送）の排出量

算定基準：「購入した燃料、電気・熱の物量」に「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」及び「一般社団法人サステナブル経営推進機構 LCIデータベース IDEAv2.3」の排出原単位を使用

<カテゴリー4>

算定範囲：トーメンデバイスが海外から輸入する航空便輸送及び海外へ輸出する航空便輸送にともなう温室効果ガス排出量、並びにトーメンデバイスが荷主となる国内輸送（トラック輸送）にともなう温室効果ガス排出量

算定基準：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.0)」に基づき算定

<カテゴリー5>

算定範囲：トーメンデバイスの事業活動から発生する廃棄物（有価物は除く）の自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量

算定基準：廃棄物の処理方法を確認できる場合は「廃棄物排出量」に廃棄物種類・処理方法別の「排出原単位」を乗じて算定。それ以外は「廃棄物排出量」に廃棄物種類別の「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）」及び「一般社団法人サステナブル経営推進機構 LCIデータベース IDEAv2.3」の排出原単位を使用

<カテゴリー6>

算定範囲：トーマンデバイスの国内従業員の出張にともなう温室効果ガス排出

算定基準：「交通区分別の交通費支給額」に「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）の排出原単位を使用

<カテゴリー7>

算定範囲：トーマンデバイスの国内従業員の通勤にともなう温室効果ガス排出

算定基準：「交通区分別の交通費支給額」に「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.5）の排出原単位を使用

3. 目標

豊田通商グループでは、2030年までにGHG排出量（Scope 1, 2）50%削減（2019年（排出実績：76.91t-CO₂）比）、2050年にカーボンニュートラルとする目標を掲げています。当社も豊田通商グループの一員として、これらの目標に基づきGHG削減に取り組んでまいります。

具体的には、まず、当社グループ内での徹底的な省エネ（事務所のLED化等）、物流等でのCO₂排出削減に取り組めます。